

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 27 日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1821 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友保 宏
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 産形 昭夫 TEL (03)3225-5111
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 27 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)平成 14 年 9 月中間期及び平成 15 年 3 月期は、原則として三井建設株式会社と住友建設株式会社の数値を単純合算して表示しております。(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	249,360	12.6	3,853	7.5	1,585	
14 年 9 月中間期	285,256	3.1	3,585	23.7	4,350	
15 年 3 月期	666,789		2,147		12,056	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	43,180		66.24			
14 年 9 月中間期	9,051		三井建設 8.50		三井建設	
			住友建設 90.51		住友建設 66.86	
15 年 3 月期	9,114		三井建設 42.80		三井建設	
			住友建設 78.10		住友建設 31.65	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 90 百万円 14 年 9 月中間期 399 百万円 15 年 3 月期 104 百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 優先株式
 15 年 9 月中間期 651,865,115 株 60,000,000 株
 14 年 9 月中間期 (三井建設) 477,483,742 株 - 株
 (住友建設) 144,815,751 株 8,196,721 株
 15 年 3 月期 (三井建設) 477,401,722 株 - 株
 (住友建設) 144,929,861 株 34,027,397 株

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	753,004	32,794	4.4	96.30
14 年 9 月中間期	864,690	27,610	3.2	三井建設 37.78 住友建設 141.12
15 年 3 月期	802,356	10,435	1.3	三井建設 1.76 住友建設 140.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 優先株式
 15 年 9 月中間期 652,039,951 株 60,000,000 株
 14 年 9 月中間期 (三井建設) 477,427,985 株 - 株
 (住友建設) 144,747,827 株 60,000,000 株
 15 年 3 月期 (三井建設) 477,221,757 株 - 株
 (住友建設) 145,288,564 株 60,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	38,906	2,432	39,288	27,504
14 年 9 月中間期	39,559	1,562	34,395	32,678
15 年 3 月期	14,505	13,804	34,936	29,640

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 社 (除外) 3 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	626,000	16,300	41,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 87 銭

「平成 15 年 9 月中間期の連結業績」指標算式

$$\begin{array}{l} 1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} \\ \frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益} \\ \frac{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} 1 \text{ 株当たり株主資本} \\ \frac{\text{中間期末（期末）株主資本} - \text{中間期末（期末）発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末（期末）の普通株式の発行済株式数}} \end{array}$$

「平成 16 年 3 月期の連結業績予想」指標算式

$$\begin{array}{l} 1 \text{ 株当たり予想当期純利益（通期）} \\ \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}} \end{array}$$

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社45社及び関連会社22社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に不動産開発、金融、各種施設運営などの事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりです。

[建設事業]

当社、子会社のエムシー・リフォーム(株)、住建総合建物サービス(株)他、関連会社の三井道路(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

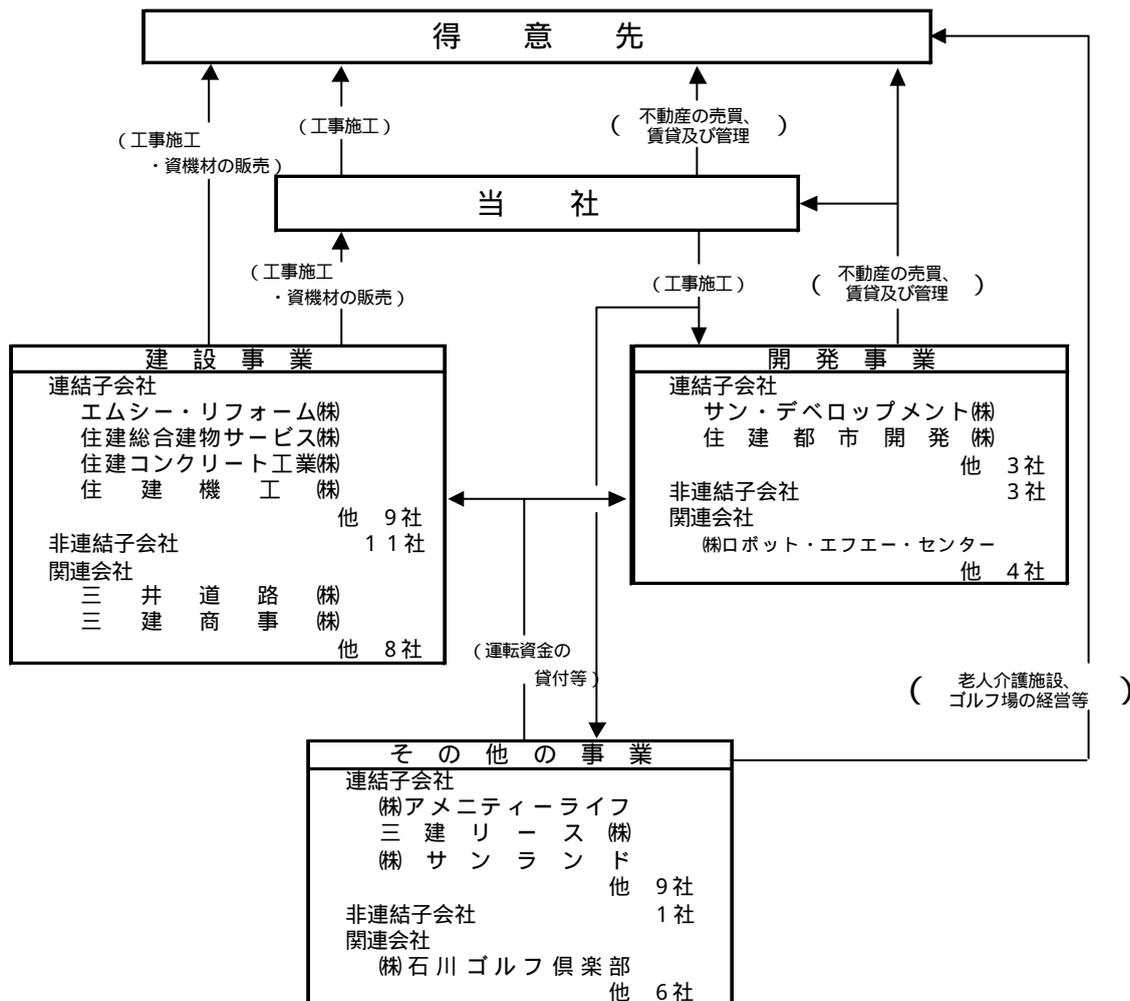
[開発事業]

当社、子会社のサン・デベロップメント(株)、住建都市開発(株)他、関連会社の(株)ロボット・エフイー・センター他が不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業を行っております。

[その他の事業]

子会社の三建リース(株)が金融事業を行っている他、(株)アメニティーライフが老人介護施設、(株)サンランド他がゴルフ場の経営をそれぞれ行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。



当社の子会社である住建道路(株)と関連会社である三井道路(株)は、平成15年10月1日をもって合併し、三井住建道路株式会社となりました。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は下記の通りです。本理念に沿って社会基盤の整備に努めてまいりますと共に、社業の安定的発展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

【経営理念】

顧客満足の追求

高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。

株主価値の増大

徹底した経営効率と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値 = 株主価値の増大に努めます。

社員活力の尊重

社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。

社会性の重視

公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。

地球環境への貢献

人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

今般、更なる財務健全化を促進することから、通期においても大幅な最終赤字決算となる見通しです。

従いまして、誠に遺憾ながら今期も無配とさせていただきますが、今後とも経営基盤の強化に向けて邁進し、早期の復配を目指してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

昨年11月当社は、統合協議を取り纏める中で「統合三ヵ年計画」(平成16年3月期～平成18年3月期)を中期的経営方針の柱として策定・公表し、合併効果の早期実現と効率経営の追求により、高収益体質の構築と財務体質の改善を進めることといたしました。

合併新会社としてスタートした本年4月以降、当社は組織の簡素化、業務フローの見直し等を行い間接部門の効率化を推進する一方、今上期計画値については下表の通り各項目を達成することができ、本業についての合併当初の目論みは着実に実現してきていると判断いたしております。

そこで当社といたしましてはこの機を捉え、今後一層厳しくなる業界環境を生き抜いていくためには、統合計画期間内で処理を予定していたものの前倒し処理を行うなど、資産健全化の促進が不可欠と判断し、今中間期において債務超過決算を決断いたしました。

併せてこれにより毀損する資本を増強し債務超過を解消すべく、今年度中に資本増強策を実施する方針といたしました。今回の一連の資産健全化策に加え、合併により補強された営業基盤や総合力を増した技術力を梃子に、本業の事業競争力を一段と向上させ、統合計画で目標とした強靱な高収益体質を構築して参ります。

今後とも、全社一丸となって不退転の決意で経営改善に取り組んでまいりますので、関係各位におかれましては、特段のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

< 当中間期における主要経営目標の成果 >

	前中間期実績(単純合算) (平成14年9月30日)	当中間期計画 (平成15年9月30日)	当中間期実績 (平成15年9月30日)	通期目標 (平成16年3月31日)
建設受注高	2,524億円	2,280億円	2,400億円	5,120億円
単体経常利益	34億円	20億円	14億円	135億円
単体有利子負債	4,042億円	4,244億円	4,004億円	3,257億円
連結有利子負債	4,909億円	4,810億円	4,592億円	3,836億円

	前期実績(単純合算) (平成15年3月31日)	当中間期実績 (平成15年9月30日)	通期目標 (平成16年3月31日)
単体人員計画 (増減)	4,398名	4,333名 (65)	4,250名 (148)
単体修正人員計画 (増減)	4,648名	4,531名 (117)	4,349名 (299)

注) 上段は、統合計画発表時の人員計画の進捗状況表。旧2社の有価証券報告書の合算ベース。
下段は、支店採用者の一部を加えた新会社の新人員体系に基づく修正人員計画。

4. 対処すべき課題

当社は今中間期において、本業の順調な進捗を背景に資産健全化を促進し、経営課題の早期解決を図る方針を決定いたしました。また、本業については、合併効果を早期かつ最大に実現することが最重要課題であると認識しており、そのためにも、以下の諸施策を早期に実施してまいります。

(1) 債務超過の解消

今中間期の債務超過を解消するために、今年度中に資本増強策を実施する方針です。

(2) 合併効果の早期実現

技術面では、旧両社の培ってきた技術の活用により、免制震技術を組み込んだ高層住宅についてより高度な企画提案が可能となり、また得意技術の活用による施工コストの低減が新規工事受注に繋がる等の相乗効果を発揮した事例が続出しております。営業面でも旧両社それぞれの営業基盤の共有化により、受注機会の拡大につなげてまいりました。今後は、かかる合併効果による利点を最大限に活かし、営業強化を推し進めると共に、得意技術の融合による新技術・工法の開発へも注力してまいります。

(3) 効率経営の追求

業務の効率化、間接部門人員の適正化を早期に実現することは勿論のこと、調達面の合併効果を最大限活用すると共に、今後の市場規模縮小に応じて組織、人員のスリム化を図っていくことで、強靱な高収益体質を構築します。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスを行っていくために、以下の4点を基本として、効率的で公正な経営を行える体制を構築してまいります。

迅速な経営意思決定

戦略性の高い組織設計

企業行動の透明性、合理性の確保

適切なディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は、監査役6名のうち2名であります。

なお、社外監査役は、当社グループ会社の出身者ではなく、当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、「執行役員制」を導入し、取締役会の意思決定機能・監督機能と執行役員の業務執行機能、監査役会の監視機能を明確に分離しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、実効ある経営監督体制を整えております。

また、取締役会の決定に基づく業務執行上の審議機関として「経営会議」を設け、機動的な業務執行を確保すると共に、業務執行におけるコンプライアンスの徹底と事業リスクの排除を期して、「リスク審査委員会」を設置いたしております。また、人事における成果主義、能力主義を実現すると共に、透明性・公平性を確保すべく幹部社員を対象とした「人事委員会」を設置いたしております。

6. 「環境」への取り組み

当社は、本店及び全支店で ISO14001 の認証を取得しており、全社的な環境保全活動を強化いたしております。

また土壌・地下水の汚染浄化システムなどの環境修復技術、ビオガーデンや最適緑化などの環境共生技術を開発するなど、環境対応ビジネス分野でも建設会社としての技術を活用し、地球環境の維持保全に貢献してまいります。

3 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のがわが国経済は、米国経済の復調を背景に輸出が更に伸び、企業収益の改善により、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られたものの雇用環境は依然として厳しく、個人消費が低調に推移するなど、浮揚感が実感できない状態が続きました。

建設業界におきましては、製造業を中心に設備投資の底打ち・増加の動きが出てまいりましたが、住宅投資の横ばい、公共投資の減少と建設投資全体は縮小を続けており、依然厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は4月に合併新会社として発足いたしました。受注の確保にあたっては、旧両社で培った原価低減工法等を事前に十分検討し、採算性重視で受注の確保にあたる一方、幅広くなった要素技術に基づく企画提案を行ってまいりました。また、合併時に肥大化した組織の見直し、改善提案を受けての業務フローの見直し等を行い、間接部門の効率化を強力に推し進めてまいりました。その結果、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

まず、連結売上高につきましては、完成工事高2,440億円、開発売上高、その他売上高を加えた総売上高は2,493億円となりました。

収益面につきましては、建築部門の利益率が回復基調に入り、一般管理費の削減も進めたこと等により連結経常損失は15億円となりました。最終損益につきましては、特別損失を279億円計上し、また繰延税金資産を151億円取り崩した結果、中間連結純損失は431億円となりました。

なお、特別損失の内訳は次のとおりです。

貸倒引当金繰入額	73億円	固定資産評価損	68億円
投資不動産処分損	24億円	その他	29億円
棚卸資産評価損	83億円		

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきまして完成工事高2,440億円、営業利益48億円となり、営業利益は前年同期比の両社合算値を14%上回りました。

開発事業につきましては、保有資産の処分促進による投下資金の回収に努めましたが、地価下落の影響を受け、売上高31億円、営業損失10億円となりました。

その他事業につきましては、売上高21億円、営業利益1億円となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、建設事業資金需要の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは389億円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは24億円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは運転資金増加分を借入金で補ったため、392億円の資金の増加となり、以上の結果現金及び現金同等物の期末残高は275億円となっております。

	平成14年9月期中		平成15年3月期		平成15年9月期中
	三井建設	住友建設	三井建設	住友建設	
自己資本比率	3.7%	2.5%	0.2%	2.6%	4.4%
時価ベースの自己資本比率	3.8%	2.0%	3.6%	1.9%	9.4%
債務償還年数		74.4年		8.2年	
インテレスト・カバーレッジ・レシオ		0.9		4.2	

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インテレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 当中間連結会計期間の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省北海道開発局	留萌ダム建設事業の内付替道道1号橋上部工事
	横浜市	都市計画道路環状2号線森支線街路整備工事 (第3工区・その4)
	日本道路公団	北関東自動車道 鬼怒川橋(PC上部工)工事
建築工事	函南町	函南町役場新庁舎移転新築工事
	新東京国際空港公団	第1旅客ターミナルビル南サテライト新築工事 (建築)
	三井不動産株式会社	パークタワー品川ベイワード

3. 当中間連結会計期間の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	福岡市	福岡市高速鉄道3号線賀茂工区建設工事
	日本鉄道建設公団	常新、谷田部路盤他
	水資源開発公団	豊川用水二期西部幹線併設水路足山田工区工事
建築工事	都市基盤整備公団	東雲A街区住宅・施設建設工事
	東急不動産株式会社 伊藤忠都市開発株式会社	(仮称)北山田七丁目マンション計画新築工事
	近鉄不動産株式会社	ローレルスクエア南大沢第1工区建設工事

4. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレ状況のなか、景気は緩やかに回復基調を辿ることが予想されてはおりますが、建設業界にとりましては、民間設備投資の増加に期待するものの、一方では公共投資の減少が見込まれるなど、建設投資全体の縮小は避けられず、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われれます。このような状況の中で、当社といたしましては、合併効果を早期・最大限実現することと、併せて財務体質の健全化を促進してまいります。通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結業績予想)

売上高	6,260 億円
経常利益	163 億円
当期純利益	410 億円

4 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
		%		%				%
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	28,110		33,826		5,716	29,993		
受取手形・完成工事未収入金等	203,649		229,091		25,442	224,355		
有価証券			1,078		1,078	100		
販売用不動産	71,727		81,637		9,910	80,038		
未成工事支出金等	59,732		84,032		24,300	50,421		
その他の	51,237		62,801		11,563	62,506		
貸倒引当金	508		777		269	673		
流動資産合計	413,948	55.0	491,691	56.9	77,743	446,742	55.7	
固定資産								
有形固定資産								
土地	74,160		56,652		17,507	56,196		
その他の	41,233		39,856		1,376	38,212		
有形固定資産計	115,394		96,509		18,884	94,408		
無形固定資産	2,998		2,752		245	2,766		
投資その他の資産								
長期貸付金	69,356		69,086		269	69,118		
破産債権、更生債権等	16,050		12,856		3,194	12,291		
投資不動産	78,515		102,941		24,426	102,637		
長期営業外未収入金	70,770		73,970		3,200	65,756		
その他の	50,175		78,724		28,548	65,449		
貸倒引当金	64,405		63,949		455	57,014		
投資その他の資産計	220,462		273,630		53,167	258,238		
固定資産合計	338,855	45.0	372,892	43.1	34,037	355,412	44.3	
繰延資産	201	0.0	105	0.0	95	201	0.0	
資産合計	753,004	100	864,690	100	111,685	802,356	100	

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		増 減		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%				%
流動負債								
支払手形・工事未払金等	212,805		194,889		17,915	246,630		
短期借入金	289,347		334,006		44,658	228,435		
未成工事受入金	40,836		69,803		28,966	43,405		
完成工事補償引当金	345		535		190	617		
その他の	33,873		42,683		8,810	44,135		
流動負債合計	577,208	76.7	641,919	74.2	64,711	563,225	70.2	
固定負債								
長期借入金	169,805		156,928		12,876	191,427		
退職給付引当金	13,195		13,348		153	12,869		
事業損失引当金	1,401		814		587	814		
土地買戻損失引当金			1,324		1,324	1,324		
その他の	24,177		22,156		2,021	21,718		
固定負債合計	208,581	27.7	194,573	22.5	14,007	228,155	28.4	
負債合計	785,789	104.4	836,492	96.7	50,703	791,380	98.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分	9	0.0	586	0.1	577	540	0.1	
(資本の部)								
資本金	26,573	3.5	41,573	4.8	15,000	41,573	5.2	
資本剰余金	15,370	2.0	41,750	4.8	26,380	41,666	5.2	
利益剰余金	75,728	10.1	54,216	6.2	21,511	72,793	9.1	
土地再評価差額金	122	0.0	120	0.0	2	122	0.0	
その他有価証券評価差額金	703	0.1	1,724	0.2	2,428	611	0.1	
為替換算調整勘定	495	0.1	443	0.0	51	688	0.1	
自己株式	332	0.0	337	0.0	4	211	0.0	
資本合計	32,794	4.4	27,610	3.2	60,404	10,435	1.3	
負債、少数株主持分及び資本合計	753,004	100	864,690	100	111,685	802,356	100	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売上高		%		%				%
完成工事高	244,013		278,913		34,899	654,330		
開発事業等売上高	5,346		6,343		996	12,459		
売上高計	249,360	100	285,256	100	35,896	666,789	100	
売上原価								
完成工事原価	226,600		260,579		33,979	623,031		
開発事業等売上原価	5,170		5,673		502	11,409		
売上原価計	231,770	92.9	266,252	93.3	34,482	634,440	95.1	
売上総利益								
完成工事総利益	17,413		18,333		920	31,298		
開発事業等総利益	176		670		493	1,049		
売上総利益計	17,589	7.1	19,003	6.7	1,414	32,348	4.9	
販売費及び一般管理費	13,736	5.5	15,418	5.4	1,682	30,200	4.6	
営業利益	3,853	1.6	3,585	1.3	267	2,147	0.3	
営業外収益								
受取利息	151		214		63	503		
受取配当金	162		226		64	583		
その他の	233		595		361	1,561		
営業外収益計	547	0.2	1,036	0.4	488	2,648	0.4	
営業外費用								
支払利息	4,802		5,917		1,114	11,151		
持分法による投資損失	90		399		310	104		
その他の	1,093		2,654		1,561	5,597		
営業外費用計	5,985	2.4	8,972	3.2	2,986	16,852	2.5	
経常損失	1,585	0.6	4,350	1.5	2,765	12,056	1.8	
特別利益								
前期損益修正益	56		40		16	69		
固定資産売却益	39		5		33	1,568		
投資有価証券売却益	1,479		79		1,400	830		
債務免除益			30,000		30,000	30,000		
その他の	49		8		41	2,341		
特別利益計	1,624	0.6	30,133	10.5	28,508	34,809	5.2	
特別損失								
前期損益修正損失	5				5	559		
固定資産処分損失	80		33		47	1,182		
貸倒引当金繰入額	7,308		1,900		5,408	246		
投資不動産処分損失	2,442		2,525		82	2,525		
棚卸資産評価損失	8,390				8,390	660		
固定資産評価損失	6,820				6,820	144		
その他の	2,910		3,850		940	15,807		
特別損失計	27,960	11.2	8,310	2.9	19,650	21,127	3.2	
税金等調整前中間(当期)純利益								
税金等調整前中間純損失	27,920	11.2	17,472	6.1	17,472	1,626	0.2	
法人税、住民税及び事業税	15,381	6.2	8,393	2.9	6,987	1,038	0.2	
法人税等調整額						9,631	1.4	
少数株主利益・損失()	121	0.1	27	0.0	149	70	0.0	
中間純利益			9,051	3.2	9,051			
中間(当期)純損失	43,180	17.3			43,180	9,114	1.4	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		8,247				
資本準備金期首残高				14,311		14,311
資本剰余金増加高						
1 合併により引き継いだ資本剰余金額	15,370					
2 減資差益			18,503		18,503	
3 増資による優先株式の発行		15,370	15,000	33,503	15,000	33,503
資本剰余金減少高						
1 資本準備金取崩額	8,247		6,063		6,063	
2 自己株式処分差損		8,247		6,063	84	6,148
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,370		41,750		41,666
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		31,666				
連結剰余金期首残高				69,331		69,331
利益剰余金増加高						
1 中間純利益			9,051			
2 資本準備金取崩額	8,247		6,063		6,063	
3 連結子会社減少に伴う増加高	136	8,384		15,115		6,063
利益剰余金減少高						
1 中間(当期)純損失	43,180				9,114	
2 合併により引き継いだ利益剰余金額	9,227					
3 自己株式処分差損	38					
4 持分法適用会社増加に伴う減少高		52,446			411	9,526
利益剰余金中間期末(期末)残高		75,728		54,216		72,793

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益・損失()	27,920	17,472	1,626
減価償却費	1,399	1,413	3,033
有価証券等売却損・益()	1,502	489	2,081
有価証券等評価損	353	2,511	4,857
投資不動産処分損	2,422	2,525	2,525
固定資産処分損・益()	66	57	1,280
固定資産評価損	6,820		144
棚卸資産評価損	8,390		660
貸倒引当金の増加・減少()	7,162	2,169	4,319
退職給付引当金の増加	325	660	172
完成工事補償引当金増加・減少()	271		4
債権免除益		30,000	30,000
事業損失引当金の増加額	638		
土地買戻損失引当金の減少額	1,324		1,219
受取利息及び配当	313	441	1,086
支払利息	4,802	5,917	11,151
為替差損	142	908	1,369
持分法による投資損失	90	399	104
売上債権の減少	12,896	21,574	24,934
未成工事支出金の減少・増加()	6,747	15,849	17,527
販売用不動産の減少	1,128	1,333	3,019
その他資産の減少・増加()	7,173	4,904	3,548
仕入債務の減少	37,150	53,913	327
未成工事受入金の増加・減少()	7,416	16,906	9,504
その他負債の増加・減少()	6,603	2,002	1,249
その他	620	872	5,272
小計	34,816	33,644	28,446
利息及び配当金の受取額	1,510	449	740
利息の支払額	5,097	5,501	10,348
法人税等の支払額	502	848	1,305
その他		13	3,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,906	39,559	14,505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加()	252	1,201	1,996
貸付による支出	1,124	1,817	5,541
貸付金の回収による収入	729	1,814	5,520
有価証券の売却による収入	100	110	1,088
投資有価証券の取得による支出	4,858	222	807
投資有価証券の売却による収入	4,903	2,094	12,256
子会社株式の取得による支出	296	64	120
関連会社株式の売却による収入	24		
有形固定資産の取得による支出	549	797	1,413
有形固定資産の売却による収入	48	35	692
投資不動産の取得による支出	1,698	1,607	1,607
投資不動産の売却による収入	967	767	767
その他	425	48	971
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,432	1,562	13,804
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()	25,311	41,715	5,649
長期借入れによる収入	47,452	21,192	34,936
長期借入金の返済による支出	33,445	58,530	94,179
従業員預り金の純増加・減少()	14	38	4
新株発行による収入		30,000	30,000
自己株式の純増加額	13	13	31
少数株主への配当金の支払額	1	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,288	34,395	34,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	190	212
現金及び現金同等物の減少()	2,032	3,791	6,838
現金及び現金同等物の期首残高	29,640	36,470	36,470
新規連結に伴う現金及び同等物の増加額	9		
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			9
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	113		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,504	32,678	29,640

〔継続企業の前提に関する注記〕

当社グループは、本年4月1日の合併後、グループ会社の統廃合・資産処分促進の観点より「統合三カ年計画」を見直し多額の特別損失を計上した結果、中間純損失は431億円となり、327億円の債務超過になっております。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により、「継続企業の前提に関する重要な疑義」が存在しております。

当社といたしましては、債務超過を解消すべく主要金融機関の協力の下、今年度中に資本増強策を実施する方針であります。

現在、当社は得意分野、営業基盤の補完効果と保有技術の融合による相乗効果の実現に努めており、受注面においては、得意先の重複等合併に起因する落込みはなく、当中間期で前年同期の旧2社合算と同水準の受注高を確保しております。収益面においても、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進しており、収益構造は着実に改善しております。今後、高収益体制を構築し有利子負債残高の圧縮を図る所存であります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

「継続企業の前提に関する重要な疑義」については日本公認会計士協会監査委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示」をご参照ください。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社

主要な連結子会社 エムシー・リフォーム(株) 住建総合建物サービス(株)
住建コンクリート工業(株) 住建道路(株)

住建道路(株)は平成15年10月1日をもって三井道路と合併し、三井住建道路(株)となっている。

(2) 非連結子会社数 15社

主要な非連結子会社 三栄工業(株) 北海三協建設(株)

(3) 非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 (株)免制震デバイス スミコンウタマ

(2) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な持分法適用の関連会社 三井道路(株) 三建商事(株)
スミコンセルテック(株)

三井道路(株)は中間連結財務諸表を作成しており、当社の中間連結財務諸表作成にあたっては同社の中間連結財務諸表について持分法を適用している。三井道路(株)の連結対象会社は以下のとおりである。

エムール工業(株) 三道工業(株)

なお、三井道路(株)は、平成15年10月1日をもって住建道路(株)と合併し、三井住建道路(株)と社名を変更している。

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 13社

主要な持分法非適用の非連結子会社 三栄工業(株) 北海三協建設(株)

(4) 持分法非適用の関連会社数 14社

主要な持分法非適用の関連会社 三建機材(株) 関西エムシー・リース(株)

- (5) 持分法非適用の非連結子会社(13社)及び関連会社(14社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

栗駒興発(株) 8月末日

在外連結子会社7社 6月末日

連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び

投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法による。

(会計方針の変更)

従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更した。

これは、旧2社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、旧住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものである。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

繰延資産の処理方法

在外子会社の開業費については、繰延資産に計上し、均等償却を行っている。

新株発行費については、商法の規定する最長期間にわたり均等償却を行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかるかき担保の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

従来、旧住友建設株式会社においては、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていたが、当中間連結会計期間より11年に変更した。これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものである。

この変更による影響額は軽微である。

事業損失引当金

当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。

但し、小規模工事（一部の連結子会社を除き工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。

在外子会社では所在地域の会計基準に準拠して、工事進行基準を適用している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔中間連結貸借対照表の注記〕

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	32,184 百万円	30,912 百万円	31,182 百万円
投資不動産	5,005	4,985	5,167
2. 担保に供している資産	222,726 百万円	225,175 百万円	219,695 百万円
3. 保証債務等の額	19,284 百万円	22,267 百万円	18,741 百万円
4. 受取手形割引高	4,644 百万円	1,592 百万円	9,628 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	2,236 百万円	3,822 百万円	1,731 百万円
6. 売上債権譲渡高	19,508 百万円	4,801 百万円	61,375 百万円
7. 借入金			

借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。

これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。

8. 土地再評価差額金
持分法適用の関連会社である三井道路㈱が土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行ったことにより計上している。なお、三井道路㈱は、平成15年10月1日をもって住建道路㈱と合併し、三井住建道路㈱と社名を変更している。

〔中間連結損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの
- | | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|--|-------------|-------------|-------------|
| | 171,293 百万円 | 196,169 百万円 | 398,022 百万円 |
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
- | | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------|-----------|-----------|------------|
| 従業員給与手当 | 6,183 百万円 | 6,256 百万円 | 12,056 百万円 |
| 退職給付費用 | 908 | 704 | 1,375 |
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
現金預金勘定	28,110 百万円	33,826 百万円	29,993 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	605	1,148	352
現金及び現金同等物	27,504	32,678	29,640

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,013	3,159	2,187	249,360		249,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	200	0	206	(206)	
計	244,018	3,359	2,187	249,566	(206)	249,360
営業費用	239,164	4,401	2,009	245,575	(68)	245,506
営業利益又は営業損失()	4,854	1,041	178	3,990	(137)	3,853

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	278,913	4,625	1,718	285,256		285,256
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	13	0	24	(24)	
計	278,924	4,638	1,718	285,280	(24)	285,256
営業費用	274,666	5,438	1,705	281,810	(139)	281,671
営業利益又は営業損失()	4,257	799	12	3,470	114	3,585

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	654,330	9,236	3,222	666,789		666,789
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	34	0	54	(54)	
計	654,349	9,270	3,222	666,843	(54)	666,789
営業費用	650,551	11,208	3,544	665,304	(663)	664,641
営業利益又は営業損失()	3,798	1,938	321	1,538	608	2,147

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書又は連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。但し、開発事業については、営業損益が全セグメントの10%以上のため、中間連結損益計算書又は連結損益計算書の開発事業等売上高より区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関連する事業
 その他の事業：金融業並びに各種施設運営に関する事業他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）または連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）または連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

[有価証券関係]

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	15,226	16,422	1,195
計	15,226	16,422	1,195

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式

子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式 3,882 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,645 百万円

非 上 場 優 先 出 資 証 券 107 百万円

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 国 債 ・ 地 方 債	129	130	0
計	129	130	0
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	26,549	23,620	2,928
国 債 ・ 地 方 債	0	0	0
計	26,549	23,621	2,928

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 948 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式 3,790 百万円

(3) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,982 百万円

非 上 場 優 先 出 資 証 券 100 百万円

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 国債・地方債	100	100	
計	100	100	
種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	13,791	12,735	1,056
計	13,791	12,735	1,056

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 子会社及び関連会社株式
子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式 3,822 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,850 百万円
非 上 場 優 先 出 資 証 券 107 百万円

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 27 日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1821 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.smcon.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友保 宏
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 産形 昭夫 TEL (03)3225-5111
 中間決算取締役開催日 平成 15 年 11 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)平成 14 年 9 月中間期及び平成 15 年 3 月期は、原則として三井建設株式会社と住友建設株式会社の数値を単純合算して表示しております。(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	228,879	13.5	3,377	13.7	1,415	-
14 年 9 月中間期	264,436	2.2	2,972	32.8	3,354	-
15 年 3 月期	612,976		355		10,781	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	46,992	-	71.75	
14 年 9 月中間期	10,349	-	三井建設 8.05	住友建設 97.52
15 年 3 月期	7,022		三井建設 40.67	住友建設 86.02

(注) 期中平均株式数 普通株式 優先株式
 15 年 9 月中間期 654,990,758 株 60,000,000 株
 14 年 9 月中間期 (三井建設) 480,809,676 株 - 株
 (住友建設) 145,812,122 株 8,196,721 株
 15 年 3 月期 (三井建設) 480,727,656 株 - 株
 (住友建設) 145,672,273 株 34,027,397 株

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	671,333	15,468	2.3	69.43	
14 年 9 月中間期	752,503	46,589	6.2	三井建設 60.74	住友建設 86.52
15 年 3 月期	702,851	30,240	4.3	三井建設 27.22	住友建設 88.30

(注) 期末発行済株式数 普通株式 優先株式
 15 年 9 月中間期 654,862,511 株 60,000,000 株
 14 年 9 月中間期 (三井建設) 480,753,919 株 - 株
 (住友建設) 145,747,713 株 60,000,000 株
 15 年 3 月期 (三井建設) 480,547,691 株 - 株
 (住友建設) 145,436,426 株 60,000,000 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,287,522 株
 14 年 9 月中間期 (三井建設) 347,277 株 (住友建設) 126,318 株
 15 年 3 月期 (三井建設) 553,505 株 (住友建設) 437,605 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	551,000	13,500	46,000	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 70 円 24 銭

「平成 15 年 9 月中間期の業績」指標算式

$$\frac{\text{1 株当たり中間（当期）純利益}}{\text{中間（当期）純利益}} \\ \frac{\text{普通株式の期中平均株式数}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$\frac{\text{潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益}}{\text{普通株式に係る中間（当期）純利益}} \\ \frac{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

$$\text{1 株当たり株主資本} \\ \frac{\text{中間期末（期末）株主資本} - \text{中間期末（期末）発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末（期末）の普通株式の発行済株式数}}$$

「平成 16 年 3 月期の業績予想」指標算式

$$\text{1 株当たり当期純利益} \\ \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

当中間期中における発行済株式数の増減内容

年月日	内容	株式種類	発行株式数	資本組入額
平成 15 年 4 月 1 日	合併による増加	普通株式	175,048,837 株	17,426 百万円
		第一回優先株式	60,000,000 株	

1. 中間財務諸表等
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
現金預金	24,885		30,593		5,707	26,388		
受取手形	13,935		20,884		6,949	18,418		
完成工事未収入金	181,624		199,026		17,401	192,081		
有価証券			1,078		1,078	100		
販売用不動産	59,044		54,368		4,676	54,371		
未成工事支出金	53,949		74,440		20,490	44,016		
開発事業等支出金	2,452		13,583		11,131	13,572		
その他	64,843		85,631		20,787	88,028		
貸倒引当金	630		815		184	782		
流動資産合計	400,104	59.6	478,791	63.6	78,686	436,196	62.1	
固定資産								
有形固定資産								
土地	33,706		13,229		20,477	13,209		
その他	10,871		7,733		3,137	7,463		
有形固定資産計	44,577		20,962		23,614	20,672		
無形固定資産	1,221		965		256	987		
投資その他の資産								
投資有価証券	36,425		38,362		1,936	33,137		
長期貸付金	171,873		156,893		14,979	141,076		
破産債権、更生債権等	15,849		12,594		3,255	12,089		
投資不動産	30,502		54,709		24,207	53,975		
長期営業外未収入金	81,486		85,740		4,253	75,947		
その他	22,586		42,459		19,872	40,340		
貸倒引当金	133,468		139,009		5,540	111,736		
投資その他の資産計	225,256		251,750		26,493	244,831		
固定資産合計	271,055	40.4	273,677	36.4	2,622	266,491	37.9	
繰延資産	173	0.0	34	0.0	138	163	0.0	
資産合計	671,333	100	752,503	100	81,170	702,851	100	

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
		%		%				%
(負債の部)								
流動負債								
支 払 手 形	81,915		89,234		7,319	102,139		
工 事 未 払 金	122,419		96,583		25,835	133,896		
短 期 借 入 金	246,611		285,787		39,175	186,513		
未 払 法 人 税 等	163		2,899		2,735	272		
未 成 工 事 受 入 金	40,650		64,176		23,525	40,063		
完 成 工 事 補 償 引 当 金	348		493		145	534		
そ の 他	25,682		32,346		6,664	37,113		
流 動 負 債 合 計	517,790	77.1	571,521	75.9	53,731	500,533		71.2
固定負債								
長 期 借 入 金	153,785		118,395		35,390	156,515		
退 職 給 付 引 当 金	12,707		12,960		253	12,480		
土 地 買 戻 損 失 引 当 金			1,324		1,324	1,324		
そ の 他	2,520		1,713		807	1,758		
固 定 負 債 合 計	169,012	25.2	134,393	17.9	34,619	172,077		24.5
負 債 合 計	686,802	102.3	705,914	93.8	19,111	672,610		95.7
(資本の部)								
資 本 金	26,573	4.0	41,573	5.5	15,000	41,573		5.9
資 本 剰 余 金	15,370	2.3	41,750	5.5	26,380	41,750		5.9
利 益 剰 余 金	58,063	8.7	35,054	4.6	23,008	52,427		7.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	695	0.1	1,644	0.2	2,340	601		0.1
自 己 株 式	45	0.0	35	0.0	10	55		0.0
資 本 合 計	15,468	2.3	46,589	6.2	62,058	30,240		4.3
負 債 資 本 合 計	671,333	100	752,503	100	81,170	702,851		100

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売上高		%		%				%
完成工事高	227,161		261,848		34,687	607,847		
開発事業等売上高	1,718		2,588		869	5,128		
売上高計	228,879	100	264,436	100	35,556	612,976	100	
売上原価								
完成工事原価	211,076		245,476		34,399	581,200		
開発事業等売上原価	2,864		3,386		522	6,985		
売上原価計	213,940	93.5	248,863	94.1	34,922	588,186	96.0	
売上総利益								
完成工事総利益	16,084		16,371		287	26,646		
開発事業等総損失	1,145		798		346	1,856		
売上総利益計	14,938	6.5	15,573	5.9	634	24,789	4.0	
販売費及び一般管理費	11,561	5.0	12,600	4.8	1,039	25,145	4.1	
営業利益	3,377	1.5	2,972	1.1	405	-		
営業損失	-		-		-	355	0.1	
営業外収益	602	0.3	699	0.3	96	3,195	0.5	
営業外費用	5,396	2.4	7,025	2.7	1,629	13,621	2.2	
経常損失	1,415	0.6	3,354	1.3	1,938	10,781	1.8	
特別利益	1,533	0.7	30,160	11.4	28,626	45,128	7.4	
特別損失	31,768	13.9	8,092	3.0	23,676	30,813	5.0	
税引前中間(当期)純利益	-		18,713	7.1	18,713	3,533	0.6	
税引前中間純損失	31,650	13.8	-		31,650	-		
法人税、住民税及び事業税	15,342	6.7	8,363	3.2	6,978	700	0.1	
法人税等調整額	-		-		-	9,855	1.6	
中間純利益	-		10,349	3.9	10,349	-		
中間(当期)純損失	46,992	20.5	-		46,992	7,022	1.1	
前期繰越損失	11,070		45,404		34,334	45,404		
中間(当期)未処理損失	58,063		35,054		23,008	52,427		

〔継続企業の前提に関する注記〕

当社は、本年4月1日の合併後、グループ会社の統廃合・資産処分促進の観点より「統合三カ年計画」を見直し多額の特別損失を計上した結果、中間純損失は469億円となり、154億円の債務超過になっております。また当社は、合併以前において主要金融機関より債務免除を受け、現在、借入金の一部にプロラタ返済（借入金残高比率による計画返済）を実行しております。当該状況により「継続企業の前提に関する重要な疑義」が存在しております。

当社といたしましては、債務超過を解消すべく主要金融機関の協力の下、今年度中に資本増強策を実施する方針であります。

現在、当社は得意分野、営業基盤の補完効果と保有技術の融合による相乗効果の実現に努めており、受注面においては、得意先の重複等合併に起因する落込みはなく、当中間期で前年同期の旧2社合算と同水準の受注高を確保しております。収益面においても、採算重視の営業方針の徹底と組織の簡素化、業務フローの見直しによる間接部門の効率化を強力に推進しており、収益構造は着実に改善しております。今後、高収益体制を構築し有利子負債残高の圧縮を図る所存であります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

「継続企業の前提に関する重要な疑義」については日本公認会計士協会監査委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示」をご参照ください。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

（会計方針の変更）

従来、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定率法を採用していたが、当中間会計期間より定額法に変更した。

これは、旧2社の会計システムの統合作業並びに対象資産残高の重要性を考慮し、旧住友建設株式会社の採用していた減価償却方法に合わせたものである。

この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費

商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から11年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

従来、旧住友建設株式会社においては、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としていたが、当中間会計期間より11年に変更した。これは、合併により従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い変更したものである。

この変更による影響額は軽微である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。

但し、小規模工事（工事価格5億円未満）及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

〔中間貸借対照表の注記〕

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	16,508 百万円	16,225 百万円	15,941 百万円
投資不動産	2,314	2,451	2,619
	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
2. 担保に供している資産	147,810 百万円	150,569 百万円	144,536 百万円
3. 保証債務等の額	78,820 百万円	107,682 百万円	96,998 百万円
4. 受取手形割引高	4,289 百万円	1,180 百万円	9,078 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	2,196 百万円	3,763 百万円	1,291 百万円
6. 売上債権譲渡高	19,508 百万円	4,801 百万円	61,375 百万円
7. 借入金			
借入金の一部については、プロラタ返済（借入残高比率による計画返済）を実施している。			
これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。			
8. 消費税等に係わる表示			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示している。			

〔中間損益計算書の注記〕

1. 完成工事高のうち工事進行基準によるもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	165,045 百万円	190,044 百万円	388,636 百万円
2. 営業外収益のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受取利息	278 百万円	214 百万円	999 百万円
受取配当金	127	188	1,211
3. 営業外費用のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払利息	4,262 百万円	5,055 百万円	9,480 百万円
4. 特別利益のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
投資有価証券売却益	1,502 百万円	139 百万円	1,292 百万円
5. 特別損失のうち主なもの	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
投資不動産処分損	2,442 百万円	2,525 百万円	2,525 百万円
棚卸資産評価損	5,395	-	-
貸倒引当金繰入額	21,690	1,870	246
6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。			

〔有価証券関係〕

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	676	237

前中間会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	452	13

前事業年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	399	39

2. 受注高の状況

(単位：百万円)

項目			当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		対前中間会計期間		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%	
建設事業	土木工事	官公庁	49,014		63,321		14,307	22.6	141,764		
		民間	36,048		22,180		13,867	62.5	52,137		
		合計	85,062	35.2	85,502	33.6	439	0.5	193,902	36.5	
	建築工事	官公庁	23,202		19,742		3,459	17.5	38,968		
		民間	131,725		147,210		15,484	10.5	294,516		
		合計	154,928	64.1	166,953	65.6	12,025	7.2	333,484	62.7	
	業	合計	官公庁	72,217	[30.1]	83,064	[32.9]	10,847	[13.1]	180,732	[34.3]
			民間	167,774	[69.9]	169,391	[67.1]	1,617	[1.0]	346,654	[65.7]
			(内グループ)	(51,605)	(21.5)	(53,783)	(21.3)	(2,178)	(4.0)	(110,224)	(20.9)
			合計	239,991	99.3	252,456	99.2	12,464	4.9	527,386	99.2
開発事業等			1,718	0.7	2,128	0.8	410	19.3	4,555	0.8	
合計			241,709	100.0	254,584	100.0	12,875	5.1	531,942	100.0	

3. 売上高の状況

(単位：百万円)

項目			当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		対前中間会計期間		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
			金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%	金額	構成比%	
建設事業	土木工事	官公庁	58,051		68,652		10,601	15.4	161,366		
		民間	30,667		22,947		7,720	33.6	58,685		
		合計	88,719	38.8	91,600	34.6	2,881	3.1	220,051	35.9	
	建築工事	官公庁	13,538		19,460		5,921	30.4	47,662		
		民間	124,903		150,788		25,884	17.2	340,133		
		合計	138,441	60.4	170,248	64.4	31,806	18.7	387,796	63.3	
	業	合計	官公庁	71,590	[31.5]	88,112	[33.7]	16,522	[18.8]	209,028	[34.4]
			民間	155,571	[68.5]	173,735	[66.3]	18,164	[10.5]	398,818	[65.6]
			(内グループ)	(55,401)	(24.4)	(59,500)	(22.7)	(4,098)	(6.9)	(142,301)	(23.4)
			合計	227,161	99.2	261,848	99.0	34,687	13.2	607,847	99.2
開発事業等			1,718	0.8	2,588	1.0	869	33.6	5,128	0.8	
合計			228,879	100.0	264,436	100.0	35,556	13.4	612,976	100.0	

4. 繰越高の状況

(単位：百万円)

項目		期別	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		対前中間会計期間		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率%	金額	構成比
建設事業	土木工事	官公庁	172,751		196,059		23,308	11.9	181,788	
		民間	117,285		117,614		329	0.3	111,833	
		合計	290,036	46.6	313,673	46.0	23,637	7.5	293,621	48.0
	建築工事	官公庁	41,020		40,333		686	1.7	31,356	
		民間	290,999		327,513		36,514	11.1	285,498	
		合計	332,019	53.3	367,846	53.9	35,827	9.7	316,854	51.9
業	合計	官公庁	213,771	[34.4]	236,392	[34.7]	22,621	[9.6]	213,144	[34.9]
		民間	408,284	[65.6]	445,128	[65.3]	36,843	[8.3]	397,332	[65.1]
		(内グループ)	(132,969)	(21.4)	(163,682)	(24.0)	(30,712)	(18.8)	(136,766)	(22.4)
		合計	622,055	99.9	681,520	99.9	59,465	8.7	610,476	99.9
開発事業等			555	0.1	669	0.1	114	17.1	555	0.1
合計			622,610	100.0	682,190	100.0	59,579	8.7	611,032	100.0